

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年8月16日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	板橋区
4. 届出番号	12
5. 独自利用事務の事例番号	108-5
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index02005013.html

執行機関名 板橋区長

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	障がい者の地域活動支援センター機能強化事業等の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例 別表第1第4の3の項 障がい者の地域活動支援センター機能強化事業等の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第1条	東京都板橋区地域活動支援センター機能強化事業及び相談支援事業実施要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	この要綱は、 <u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</u> (平成17年法律第123号)第77条第1項第3号及び第9号において規定する、相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業について、必要な事項を定める。
⑦独自利用事務の関連規範		東京都板橋区地域活動支援センター機能強化事業及び相談支援事業実施要綱

東京都板橋区地域活動支援センター機能強化事業及び相談支援事業実施要綱

(平成18年9月29日区長決定)

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第1項第3号及び第9号において規定する、相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業について、必要な事項を定める。

(地域活動支援センター機能強化事業)

第2条 地域活動支援センター機能強化事業は、法第5条第25項に規定する地域活動支援センター（以下「施設」という。）が行う基礎的事業及び付加的事業をいう。

2 施設が行う基礎的事業は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 創作的活動の機会の提供に関する事業
- (2) 生産活動の機会の提供に関する事業
- (3) 社会との交流促進に関する事業

3 施設が行う付加的事業及び当該付加的事業を行う施設の類型は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) ア 専門職員（精神保健福祉士等をいう。）の配置の下で行われる、医療及び福祉並びに地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成又は障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等に関する事業並びに相談支援を充実する中で、主に障がいによる閉じこもり等を予防し、地域社会との交流を目的とした事業 地域活動支援センターⅠ型A

イ 相談支援及び次号に掲げる事業 地域活動支援センターⅠ型B

- (2) ア 地域における雇用又は就労が困難な在宅の障がい者に対して、機能訓練、社会適応訓練又は入浴等のサービスを行う事業 地域活動支援センターⅡ型A

イ 主に法に規定する障がい福祉サービスの対象外の者で、障がいを持ったものを対象とした事業 地域活動支援センターⅡ型B

- (3) 地域の障がい者のための援護事業の実績が5年以上ある地域の障がい者団体等が行う通所による援護事業 地域活動支援センターⅢ型

4 施設は、第2項に掲げる基礎的事業（以下「基礎的事業」という。）に加え、前項に掲げる付加的事業（以下「付加的事業」という。）のいずれかを行わなければならない。

5 地域活動支援センターⅠ型A及び地域活動支援センターⅠ型Bの施設として、付加的事業を行う施設は、次条に規定する相談支援事業をあわせて行わなければならない。

6 区長は、基礎的事業及び付加的事業を実施する施設の運営に要する費用の一部を補助するものとする。

(相談支援事業)

第3条 相談支援事業は、相談支援事業所として東京都の指定を受けた前条第1項に規定する施設が、障がい者等、障がい児の保護者又は障がい者等の介護を行う者等からの次の各号に掲げる内容に関する相談を行う事業をいう。

- (1) 福祉サービスの利用援助（情報提供又は相談等）
- (2) 社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言又は指導等）
- (3) 社会生活力を高めるための支援
- (4) ピアカウンセリング
- (5) 権利擁護のために必要な援助

(6) 専門機関の紹介

(7) 地域自立支援協議会の運営等

2 区長は、前項に掲げる事業を実施する施設の運営に要する費用の一部を補助するものとする。

3 第1項に規定する事業を行う施設は、板橋区（以下「区」という。）が設置する地域自立支援協議会に出席し、区の障がい福祉に関するシステムづくりに協力しなければならない。

4 地域自立支援協議会の運営に関し必要な事項は、区長が別に定める。

(施設の登録)

第4条 第2条第6項又は前条第2項に規定する補助を受けようとする施設を運営する者（以下「事業者」という。）は、この要綱で定めるところにより、登録をしなければならない。

(施設の登録の要件)

第5条 事業者が、前条に規定する登録を行う場合には、法人格を有し、かつ、次の各号に掲げる要件のいずれかを満たさなければならない。ただし、基礎的事業を行う事業者にあつては、2名以上の職員を配置しなければならない。

(1) 地域活動支援センターⅠ型 基礎的事業を行う職員の他1名以上の職員を配置し、うち2名以上を常勤とする。

(2) 地域活動支援センターⅡ型A 基礎的事業を行う職員の他1名以上の職員を配置し、うち1名以上を常勤とする。

(3) 地域活動支援センターⅡ型B 上記(2)の他、法に規定する障がい福祉サービスの対象外の者で、障がいを持ったものが、全利用者の過半数以上とする。

(4) 地域活動支援センターⅢ型 基礎的事業を行う常勤の職員を1名以上配置する。

(構造設備の一般原則)

第6条 施設の配置、構造及び設備は、日照、採光及び換気等の利用者の保健衛生に関する事項、危険箇所への配慮及び防災について、十分配慮されたものでなければならない。

2 地域活動支援センターⅠ型A、地域活動支援センターⅠ型B、地域活動支援センターⅡ型A及び地域活動支援センターⅡ型Bの施設の建物は、建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建物とする。

(事業者の登録申請)

第7条 第4条に規定する登録を申請しようとする事業者は、地域活動支援センター登録申請書（別記第1号様式）に必要書類を添付して、区長に申請しなければならない。この場合において、事業者は、第5条に規定する要件を満たしていなければ、申請をすることができない。

2 区長は、前項の規定による申請を適当と認めたときは、事業者を登録し、地域活動支援センター認定証（別記第2号様式。以下「認定証」という。）を、交付するものとする。

(変更の届出)

第8条 前条第2項の規定による認定を受けた事業者（以下「登録事業者」という。）は、次に掲げる事項に変更があった場合は、速やかに当該変更に係る事項について、地域活動支援センター変更届出書（別記第3号様式）を区長に提出しなければならない。

(1) 施設の名称、所在地及び連絡先

(2) 登録事業者の名称、主たる事務所の所在地及び連絡先並びに代表者の氏名

(3) 定款その他の基本約款

(4) 施設の平面図及び設置の概要

- (5) 運営規程
- (6) 就業規則
- (7) 役員等の氏名

2 登録事業者は、登録に係る事業を廃止若しくは休止又は再開する場合は、速やかに地域活動支援センター廃止・休止・再開届出書（別記第4号様式）を区長に提出しなければならない。この場合において、廃止の届出をした登録事業者は、認定証を区長に返還しなければならない。

（施設の利用対象者）

第9条 施設の利用対象者は、区に住所を有する次の各号に掲げるいずれかに該当する者であつて、区長が特に必要と認めた者とする。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により 身体障害者手帳の交付を受けている者で満18歳以上であるもの
- (2) 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条に規定する知的障害者更生相談所において、知的障がいと判定された者で満18歳以上であるもの
- (3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
- (4) その他区長が特に必要と認めた者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、施設の利用対象者となることはできない。

- (1) 疾病等のため、入院加療の必要な者
- (2) 感染症疾患を有し、他の者に感染させるおそれのある者
- (3) 前2号に掲げるもののほか、区長が適当でないと認めた者

（利用の申請等）

第10条 前条第1項に掲げる者が、第2条第2項（地域活動支援センターI型Aの施設が実施する事業を除く。）又は第3条第1項に規定する事業に関するサービスの支給（以下「支給」という。）を受けようとする場合には、地域生活支援事業支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書（別記第5号様式）に、その者が属する世帯の申請日の属する年度の住民税を証明する書類（以下「税証明書」という。）を添えて、区長に申請しなければならない。

2 次項の規定により支給決定を受けた者（以下、「受給者」という。）は、支給決定内容等の変更等を希望するときは、地域生活支援事業支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書（別記第5号様式の2）に、税証明書を添えて区長に申請しなければならない。

3 区長は、第1項及び第2項の申請があつた場合において、申請者の要望、障がいの程度及び通所を希望する施設の状況を勘案し、1月当たりの支給量を決定するものとする。

4 区長は、支給決定又は支給変更決定を行った場合は、地域生活支援事業支給決定通知書兼利用者負担軽減額・免除等決定通知書（別記第6号様式）又は地域生活支援事業支給変更決定通知書兼利用者負担軽減額・免除等変更決定通知書（別記第6号様式の2）を、申請を却下した場合は、地域生活支援事業却下決定通知書（別記第7号様式）を申請者に通知するものとする。

5 区長は、支給決定及び支給変更決定を行うときは、あわせてその者の負担すべき食事提供体制加算額を決定し、その負担額を次条の受給者証に記載するものとする。

（地域生活支援事業受給者証）

第11条 区長は、支給決定又は支給変更決定を行った場合は、支給量その他の必要事項を記載した地

域生活支援事業受給者証（別記第8号様式。以下「受給者証」という。）を受給者に交付しなければならない。

2 受給者証の有効期間は、支給決定の日から1年間とする。

（利用の方法）

第12条 施設の利用に当たっては、受給者は、施設の長又は施設の運営主体の長と契約を締結するものとする。

2 施設の長又は施設の運営主体の長は、施設及び設備を毀損し、又は他の利用者に危害を加えるおそれがあると認める場合は、契約を締結しないこと又は解除することができる。

（利用者の負担）

第13条 受給者は、施設の利用に当たり、別表1に定める利用料を負担するものとする。

2 受給者の負担すべき月額負担額は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号。以下「政令」という。）第17条に定める額を上限とする。

3 第2条第3項に規定する付加的事業において、食事提供、入浴又は送迎のサービスを利用する場合は、別表2の利用料を追加するものとする。

（登録事業者の遵守事項）

第14条 施設の職員は、専ら当該施設の勤務に従事する者であり、施設の設備は、専ら当該施設に要するものでなければならない。ただし、受給者の処遇に支障がない場合には、この限りでない。

2 登録事業者は、受給者に対して、適切な処遇を行うことができるよう、職員の勤務体制を定めておかなければならない。

3 登録事業者は、サービスを利用する受給者について、傷害保険に加入しなければならない。

4 登録事業者は、受給者に対して、提供するサービスの内容及び利用料の額を、明示しなければならない。

5 登録事業者は、認定証を、他に譲渡し、又は貸与してはならない。

6 登録事業者は、地域活動支援センター機能強化事業及び相談支援事業の実施につき、知り得た個人の秘密を第三者に漏らしてはならない。ただし、受給者又はその保護者の承諾がある場合には、この限りでない。

7 登録事業者は、次に掲げる施設の管理運営に係る事項について規定を定め、適正な運営に努めなければならない。

（1）施設の目的及び運営の方針

（2）職員の職種及び員数並びに職務の内容

（3）利用定員

（4）サービスを利用する受給者に対して行う支援の内容及びサービスを利用する受給者から受領する費用の額

（5）施設の利用に当たっての留意事項

（6）非常災害対策

（7）虐待の防止のための措置に関する事項

（8）その他施設の運営に関する重要事項

（9）その他区長が必要と認めた事項

8 前項第3号の規定にかかわらず、過去3か月間の平均利用者数が、施設の定員を下回っている場合であって、サービスを利用する受給者に支障をきたさないと認められる場合には、当該施設が定める

定員を超えて、受給者を受け入れることができる。

(登録の取消し)

第15条 区長は、登録事業者が、次の各号のいずれかに該当する場合には、登録を取り消すことができる。

(1) 登録事業者が、第5条に定める基準を満たさなくなったと認められるとき。

(2) 登録事業者に、経費の請求に関して不正があったとき。

(3) 登録事業者が、文書その他の物件の提出若しくは提示を求められてこれに従わず、又は虚偽の文書若しくはその他の物件を提出若しくは提示したとき。

(4) 登録事業者が、質問又は照会に対して答弁せず、又は虚偽の答弁をしたとき。

(5) 登録事業者が、不正な手段により、第7条第2項に規定する登録を受けたとき。

(補助の実施)

第16条 第2条第6項又は第3条第2項に規定する補助の額その他補助金の交付に関し必要な事項は、区長が別に定める。

(委任)

第17条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、福祉部長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

付 則

この要綱は、平成20年7月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成28年1月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

別表 1（第 13 条関係）

利用料一覧（同一施設 1 日あたり）

	4 時間未満	4～6 時間	6 時間超
I 型 B II 型 A II 型 B III 型	270 円	440 円	580 円
I 型 A	100 円		

別表 2（第 13 条関係）

加算利用料一覧（同一施設 1 日あたり）

食事提供体制加算	30 円 ただし、政令第 17 条第 1 号の適用を受ける者については、食事提供に要した費用の額
入浴加算	40 円
送迎加算 (片道につき)	50 円